

平成26年度 部局自己評価報告書（国際文化研究科）

Ⅲ 部局別評価指標

- 1 東北大学グローバルビジョンにおいて各部局が定めた「部局ビジョン」の重点戦略・展開施策または部局第2期中期目標・中期計画における特色ある取組の進捗状況と成果**
※ 評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容

部局ビジョンの重点戦略・展開施策との関連で、本研究科が行った特色ある取組の進捗状況や成果等は以下のとおりである。

1. グローバル化の進展に対応した新たな教育カリキュラムの構築

① 研究科再編構想の策定

- ・第2期中期目標・中期計画で想定されていたコース制の導入という方針を転換し、研究科長及び運営体制が変わった平成25年度において、全学的に機能強化策の一環として構想されつつあった高度教養教育・学生支援機構と連動・連携しながら、組織改編・カリキュラム改革・人事構想を一体として推進する方針へと舵を切った。
- ・運営会議がイニシアティブを発揮し、教授会で粘り強くコンセンサスの形成を図りながら、同年度内にはほぼ構想・計画を策定した。本年度に入って文部科学省に対して同構想の説明を行い、現在設置審議会で審査中である。

② 新たな組織体制の枠組み

- ・1専攻とすること、その中に専門分野の特色と整合性を備えた、教育プログラムの編成単位である系を設けた。3つの系とは、地域文化研究系、グローバル共生社会研究系、言語総合研究系である。
- ・講座は現行の16講座から数を半減させ、学生の幅広い研究関心に適応可能なように、また柔軟で戦略的な人事が可能ないように、8つの大きな括りの講座を設置することとし、教授会での合意を得て、すべての教員の講座配置を決定した。
- ・新たに設置された高度教養教育・学生支援機構への教員ポスト異動によって、東北大学全体の教育改革・組織機能強化を目指す戦略の方針に貢献した。

③ 新しいカリキュラムの構築

- ・グローバルに思考し活躍できる人材育成を目標とし、とくに博士前期課程においては異文化（自文化）理解、グローバルな諸問題の解決能力、高度なコミュニケーション能力の涵養を目指すコースワークを構想し、こうした能力を身につけるべく、専攻や系に共通して履修する「グローバル展開基盤科目」群を新たに開設することとした。
- ・全教員参加を原則としていた総合演習の開講方式の柔軟化や学位授与促進プログラムの改善・工夫を通して、より一層きめ細かい研究（論文）指導を実現する方向を確定した。また、博士後期課程での教育体制充実と国際通用性を志向して、必修単位数を現行の8単位から12単位へと改訂することにした。
- ・新しいカリキュラム構想を考案するに当たって、平成25年度は系ごとに設置準備委員会を立ち上げ、本年度は新専攻準備委員会を設置し、スピード感をもって集中的に審議・決定した。

④ 人事構想と採用人事の公募実施

- ・従来の講座発案の後任人事という方法をいったん取りやめ、新専攻・講座の強化ポイントに戦略的に人材を補強する方式に変えた。
- ・現在5件の新採用人事が公募を行っており、英語授業ができる人材も含めて広く優秀な人材を選考することになっている。

2. 高度教養教育・学生支援機構との連携による外国語教育改善への取組み

① 研究科長裁量経費によるプロジェクト

平成25年度採択の「本学の条件に適合する外国語教育能力評価方法の開発」プロジェクトにおいては、高度教養教育・学生支援機構の教員を交えての研究会、並びに海外からの研究者を招いての講演会を実施した。これに続き、平成26年度採択のプロジェクトのひとつである「総合的な言語科学研究準拠の英語eラーニングシステムの開発研究」においても、同機構教

員をメンバーに加え、言語科学と応用言語学の幅広い視点に立った新しいeラーニングシステムを、特に東北大学の全学教育外国語科目における実稼動を目標に開発研究している。

② CALL 教室を中心とした学習環境の整備

全学教育の外国語教育のみならず、教養教育(基礎ゼミ等含む)でも多用されるマルチメディア教育研究棟のCALL教室の設計及び運営管理に研究科教員2名が参加している。1名はCALLシステム仕様策定委員に、教育情報基盤センター長補佐会委員として携わり、教育情報基盤センターCALL運営会議委員、並びに学務審議会外国語委員会学習環境専門部会長を兼ねている。もう1名は教育情報基盤センター戦略会議委員・学務審議会外国語委員会委員としてCALLシステム技術審査委員の業務に従事している。

平成27年度当初の機器一式の更新に向けて、平成26年度は外国語各語種教科部会長に、CALL授業運営上の要望を照会し、より実践的で効果的な外国語教育と学習を支援する機器、及びネットワーク環境の策定と整備の推進に貢献した。

3. 国際的視野に立った日本研究拠点の設置と展開

① 設置構想の策定

グローバル化の進展を念頭に置いた組織改編に際して、近年顕著な日本から発信される文化の世界諸地域への浸透に伴う、新たな日本研究への世界的な関心の高まりに対応し得る研究拠点の設置は、本研究科にとって喫緊の課題であると判断し、平成25年6月に「国際日本研究講座設置準備委員会」を立ち上げた。日本研究を核とする講座の新設は、研究科創設直後からの宿願でもあった。従来日本文化に関する研究は科内の複数の講座においても取り扱われてきたが、それらを統合しつつ、時代のニーズに合わせてさらに発展させ、国際的な広がりを見据えた研究へと進化させるべく検討を重ね、以下に記す特色を打ち出した。

② 新講座の特色

- ・従前型の日本研究からの脱皮を図り、最先端の文化現象をも視座に入れた、複合的・多面的かつ先進的な日本学の構築を目標とした。国際社会貢献に資する優秀な人材、または国内外の日本研究を主導する研究者の育成を目指すこととした。

- ・日本における異文化受容、日本文化の海外受容という双方向からの教育研究を目指すことで、研究拠点としての独自性を確保するとともに学内外の類似組織との差異化を図った。このような先端的研究は、本学においても例を見ず、また外国人留学生に対しても、本格的な日本研究の場を提供しうるものとなる。さらに、前期後期博士課程の一貫した総合的日本文化教育研究機関として、北関東以北における唯一のものとなる。

- ・外国人留学生の積極的な受け入れを促進し、講座の国際通用性を担保するうえで、英語による授業の充実を指向することとした。その一環として、平成26年6月に公募を開始した採用人事においては、国籍を問わないことに加え、目下、英語・日本語による講義が可能な教員募集を実施している。

4. 言語科学研究におけるワールドクラスへの挑戦

① 本研究科附属言語脳認知総合科学研究センターは、国際共同研究プロジェクトなどの事業やセンター教員の研究活動を通して、本研究科の言語科学分野における研究水準の高度化に取り組んだ。主な成果を挙げると、教員1名がドイツのMax Planck研究所との共同研究の成果をオランダの出版社から学術書として出版した。また、国際学会での成果発表や国内の出版社からの学術書刊行も行った。

② 研究科長裁量経費による共同研究プロジェクトとして、前年度に引き続き、北京大学との国際共同教育プログラム「国際的視野に立った日本語・日本研究共同教育プログラム」を実施した。平成26年2月に、北京大学から2名の教員と3名の大学院生を招いて、「東北大学・北京大学共同教育ワークショップ」を東北大学において開催した。

③ タイのタマサート大学教養学部日本語学科と本研究科との共同で国際シンポジウム「日本研究」を平成26年3月にタマサート大学において開催した。本研究科からは教授2名と専門研究員1名が参加し、研究発表と討論を行った。

④ 平成25年度に実施した上記2件の国際共同プロジェクトは本研究科において継続的に行ってきたものであるが、平成26年度に、これらは統合的に発展させたプロジェクト「グローバ

ル化する世界における日本語・日本学の研究拠点形成を目指す国際共同研究プロジェクト」に繋がり、総長裁量経費による事業として採択された。現在、平成 27 年度に予定されている研究科の組織再編も視野に入れ、本プロジェクトを核に、研究科の組織的研究活動のさらなる活性化を戦略的に進めているところである。

5. グローバル共生社会の研究を通じた社会連携に関連して、本研究科では以下の取り組みを行った。

- ① 研究科主催講演会として、平成 25 年度にはアメリカ Notre Dame de Namur 大学アリー・フェルドウスキー教授による「19 世紀後半における最初のイラン系米国民ハージ・サイヤーフの世界認識」（7 月）、ニュージーランド Victoria University of Wellington の Edwina Palmer 准教授及び伊藤雄志名誉教授による「海外における日本研究—ニュージーランド—」（1 月）が開催された。また、帯広市図書館との共催で、本研究科の勝山稔准教授による講演「魯迅と彼が慕った名もなき日本人—仙台での出来事を中心に—」（10 月）が開催された。研究科は、東北アメリカ学会による公開講座「アメリカの社会と文化—現在と未来—」（2～3 月）の後援も行っている。
- ② 研究科創設 20 周年記念行事として、川崎賢一教授（駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部長）による記念講演「文化的グローバル化と日本文化の問題」、及び本研究科を修了し各地で活躍している講師 5 名による記念シンポジウム「グローバリズム・日本・国際文化研究」が公開で開催され（11 月）、参加者との間でグローバリズムを巡る諸問題について議論が交わされた。
- ③ 例年通り、平成 25 年度公開講座「アジア経済発展の功罪」（11 月）が開かれ、3 人の講師による講演と、受講者との活発な討議が行われた。今回は第 20 回目の開催を記念して、15 回以上参加している受講者 8 名に対して感謝状が渡された。
- ④ せんだいメディアテークで開催された平成 25 年度リベラルアーツサロンにおいて、本研究科の深澤百合子教授が「アイヌ考古学」（6 月）と題して講演し、また平成 26 年度には高橋大厚教授による講演「言語学者が研究する文法とは」（7 月）が行われ、多くの聴衆が参加した。
- ⑤ 研究科共同研究プロジェクト「エスニック・マイノリティーの比較研究」による映画上映会と解説「ジプシー・キャラバン」（2 月）が開催され、研究成果の社会的還元も図られている。
- ⑥ 自治体等審議会への参加としては、平成 25 年度現在、本研究科教員 1 名が、仙台市教育委員会審議会、札幌市審議会、東北防衛局東北防衛施設地方審議会に委員として参画している。
- ⑦ 本研究科の教員 1 名は、一般財団法人東北多文化アカデミー（TTA）が主催する平成 25 年度夏季短期留学プログラムに関連し、日本語・日本文化研修を目的とする特別訪問研修生を受け入れ、TTA との連携のもと、多文化共生社会に関する理解の促進に努めている。